

平成 17 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 田中 健

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日

TEL(03)5449-6310 (代表)

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 24 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 11 月期の業績 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	24,882	(67.1)	1,194	(60.2)	1,288	(64.4)
16 年 11 月期	14,892	(45.4)	745	(91.8)	783	(85.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 11 月期	705	(73.1)	1,395	86	1,371	08	10.1	12.4	5.2			
16 年 11 月期	407	(46.6)	1,627	34	1,581	30	6.4	9.0	5.3			

(注) 期中平均株式数 17 年 11 月期 483,967 株 16 年 11 月期 238,213 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 17 年 3 月 31 日付で実施した株式分割を考慮して計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17 年 11 月期	140	00	0	00	67	9.6
16 年 11 月期	170	00	0	00	40	10.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 11 月期	11,344		7,389		65.1	15,157	54	
16 年 11 月期	9,461		6,604		69.8	27,471	42	

(注) 期末発行済株式数 17 年 11 月期 485,512 株 16 年 11 月期 239,678 株

期末自己株式数 17 年 11 月期 790 株 16 年 11 月期 500 株

2. 平成 18 年 11 月期の業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,424,591		2,542,501		117,909
2. 売掛金	5	2,005,854		2,834,032		828,178
3. 有価証券		2,465,814		1,957,569		508,244
4. 前払費用		14,031		60,912		46,881
5. 未収入金		12,415		43,903		31,487
6. 繰延税金資産		40,316		78,563		38,246
7. その他		10,398		68,236		57,838
貸倒引当金		8,100		600		7,500
流動資産合計		6,965,323	73.6	7,585,120	66.9	619,797
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		75,387		165,921		
減価償却累計額		38,722	36,665	24,995	140,925	104,259
(2) 器具備品		82,421		157,356		
減価償却累計額		52,738	29,683	51,090	106,266	76,582
有形固定資産合計			66,349		247,191	180,842
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			-		1,422	1,422
(2) ソフトウェア			104,302		111,118	6,815
(3) ソフトウェア仮勘定			6,111		9,716	3,605
(4) 電話加入権			352		352	-
無形固定資産合計			110,765		122,609	11,843
			0.7		2.2	
			1.2		1.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		849,925		909,428		59,502
(2) 関係会社株式	2	1,261,374		2,143,623		882,249
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000		-
(4) 営業保証金		7,000		7,000		-
(5) 差入保証金		147,995		162,186		14,190
(6) 破産・更生等債権		3,890		3,872		18
(7) 長期前払費用		701		114,250		113,548
(8) 繰延税金資産		23,479		24,457		978
(9) その他		25,482		25,482		-
貸倒引当金		3,890		3,872		18
投資その他の資産合計		2,318,959	24.5	3,389,428	29.8	1,070,468
固定資産合計		2,496,074	26.4	3,759,229	33.1	1,263,155
資産合計		9,461,397	100.0	11,344,350	100.0	1,882,952
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5	2,239,269		3,172,866		933,597
2. 未払金		120,371		200,767		80,396
3. 未払法人税等		315,908		379,717		63,809
4. 未払消費税等		85,609		85,583		26
5. 新株引受権		2,860		1,648		1,212
6. その他		19,799		14,282		5,517
流動負債合計		2,783,819	29.4	3,854,866	34.0	1,071,046
固定負債						
1. 退職給付引当金		18,515		32,269		13,754
2. 役員退職慰労引当金		54,768		68,048		13,280
固定負債合計		73,283	0.8	100,317	0.9	27,034
負債合計		2,857,102	30.2	3,955,183	34.9	1,098,080

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	3,289,235	34.8	3,349,723	29.5	60,487
資本剰余金						
1. 資本準備金	6	1,726,967		1,788,668		61,700
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		984,067		980,721		3,345
資本剰余金合計		2,711,035	28.7	2,769,390	24.4	58,354
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		637,287		1,282,092		644,804
利益剰余金合計		637,287	6.7	1,282,092	11.3	644,804
その他有価証券評価差額 金		11,636	0.1	23,431	0.2	11,794
自己株式	4	44,900	0.5	35,471	0.3	9,429
資本合計		6,604,295	69.8	7,389,166	65.1	784,871
負債資本合計		9,461,397	100.0	11,344,350	100.0	1,882,952

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. インターネット広告取扱高	1	14,705,226			-			
2. 制作売上高	1	186,704			-			
3. その他売上高		242			-			
4. メディアサービス売上高	1	-			24,333,133			
5. オペレーションサービス売上高	1	-			168,000			
6. テクノロジーサービス売上高	1	-	14,892,173	100.0	381,312	24,882,447	100.0	9,990,273
売上原価								
1. インターネット広告媒体原価		10,480,429			-			
2. 広告代理店売上原価		2,237,283			-			
3. 制作原価		63,532			-			
4. メディアサービス売上原価		-			21,421,696			
5. オペレーションサービス売上原価		-			7,459			
6. テクノロジーサービス売上原価		-	12,781,245	85.8	179,271	21,608,427	86.8	8,827,181
売上総利益			2,110,928	14.2		3,274,020	13.2	1,163,091
販売費及び一般管理費	2		1,365,553	9.2		2,079,948	8.4	714,395
営業利益			745,375	5.0		1,194,071	4.8	448,696
営業外収益								
1. 受取利息		121			101			
2. 有価証券利息		31,193			9,179			
3. 投資有価証券評価差額		-			74,225			
4. 仕入割引		3,572			5,168			
5. 為替差益		2,575			696			
6. 雑収入		3,410	40,873	0.3	8,196	97,568	0.4	56,694

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外費用								
1. 新株発行費		827			1,254			
2. 投資有価証券評価差額		1,604			-			
3. 雑損失		7			-			
4. 貯蔵品廃棄損		-	2,439	0.0	1,428	2,683	0.0	244
経常利益			783,809	5.3		1,288,956	5.2	505,146
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		19,131			-			
2. 貸倒引当金戻入益		-	19,131	0.1	7,518	7,518	0.0	11,612
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		23,814			36,564			
2. 固定資産除却損	3	380	24,194	0.2	60,168	96,733	0.4	72,538
税引前当期純利益			778,746	5.2		1,199,741	4.8	420,995
法人税、住民税及び事業税		406,133			543,527			
法人税等調整額		35,040	371,093	2.5	49,335	494,191	2.0	123,098
当期純利益			407,653	2.7		705,550	2.8	297,896
前期繰越利益			229,634			576,542		346,908
当期末処分利益			637,287			1,282,092		644,804

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
当期末処分利益			637,287		1,282,092	644,804
利益処分額						
1. 配当金		40,745		67,971		
2. 役員賞与金		20,000	60,745	30,000	97,971	37,226
次期繰越利益			576,542		1,184,120	607,578

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>前期まで、売上高については、インターネット広告取扱高、制作売上高、その他売上高に、売上原価については、インターネット広告媒体原価、広告代理店売上原価、制作原価に区分表示しておりましたが、今期より売上高、売上原価について、メディアサービス、オペレーションサービス及びテクノロジーサービスに区分表示しております。事業の拡大に伴い、当社のメディアビジネス領域におけるサービス内容を収入形態に応じて、より明確に区分するために表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の区分によった場合、インターネット広告取扱高は24,688,005千円、制作売上高は192,733千円、その他売上高は1,708千円、インターネット広告媒体原価は17,521,706千円、広告代理店売上原価は3,985,272千円、制作原価は101,448千円となります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 46,245千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 67,501千円</p>												
<p>2 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	—————												
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,178株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	292,800株	発行済株式総数	普通株式	240,178株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">585,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">486,302株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	585,600株	発行済株式総数	普通株式	486,302株
授權株式総数	普通株式	292,800株											
発行済株式総数	普通株式	240,178株											
授權株式総数	普通株式	585,600株											
発行済株式総数	普通株式	486,302株											
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式790株であります。</p>												
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">883,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,188千円</td> </tr> </table>	売掛金	883,082千円	買掛金	159,188千円	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,285千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,305,017千円	買掛金	172,285千円				
売掛金	883,082千円												
買掛金	159,188千円												
売掛金	1,305,017千円												
買掛金	172,285千円												

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)						
<p>6 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,109千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は11,636千円であります。</p>	資本準備金	464,509千円	利益準備金	1,600千円	計	466,109千円	<p>6 同左</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は23,431千円であります。</p>
資本準備金	464,509千円						
利益準備金	1,600千円						
計	466,109千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>インターネット広告取扱高</td> <td style="text-align: right;">8,925,221千円</td> </tr> <tr> <td>制作売上高</td> <td style="text-align: right;">23,151千円</td> </tr> </table>	売上高		インターネット広告取扱高	8,925,221千円	制作売上高	23,151千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>メディアサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">14,557,217千円</td> </tr> <tr> <td>オペレーションサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">107,792千円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">80,773千円</td> </tr> </table>	売上高		メディアサービス売上高	14,557,217千円	オペレーションサービス売上高	107,792千円	テクノロジーサービス売上高	80,773千円																
売上高																															
インターネット広告取扱高	8,925,221千円																														
制作売上高	23,151千円																														
売上高																															
メディアサービス売上高	14,557,217千円																														
オペレーションサービス売上高	107,792千円																														
テクノロジーサービス売上高	80,773千円																														
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,024千円</td> </tr> <tr> <td>従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">670,293千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費及び業務委託費</td> <td style="text-align: right;">101,126千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">123,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,475千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,024千円	従業員人件費	670,293千円	人材派遣費及び業務委託費	101,126千円	不動産賃借料	123,295千円	減価償却費	55,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,481千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,824千円</td> </tr> <tr> <td>従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">905,500千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費及び業務委託費</td> <td style="text-align: right;">284,050千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">154,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,228千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,020千円</td> </tr> </table>	役員報酬	70,824千円	従業員人件費	905,500千円	人材派遣費及び業務委託費	284,050千円	不動産賃借料	154,883千円	減価償却費	85,228千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,280千円	退職給付費用	40,020千円
役員報酬	69,024千円																														
従業員人件費	670,293千円																														
人材派遣費及び業務委託費	101,126千円																														
不動産賃借料	123,295千円																														
減価償却費	55,475千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																														
退職給付費用	23,300千円																														
貸倒引当金繰入額	2,481千円																														
役員報酬	70,824千円																														
従業員人件費	905,500千円																														
人材派遣費及び業務委託費	284,050千円																														
不動産賃借料	154,883千円																														
減価償却費	85,228千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,280千円																														
退職給付費用	40,020千円																														
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	380千円	合計	380千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,852千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,448千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,064千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">16,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,168千円</td> </tr> </table>	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円																
ソフトウェア	380千円																														
合計	380千円																														
建物	31,852千円																														
器具備品	6,448千円																														
ソフトウェア	5,064千円																														
原状回復費用	16,803千円																														
合計	60,168千円																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	13,144	5,400	7,743	器具備品	16,787	3,631	13,156
合計	13,144	5,400	7,743	合計	16,787	3,631	13,156
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,638千円	1年内			3,280千円
1年超			5,263千円	1年超			10,007千円
合計			7,902千円	合計			13,287千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,977千円	支払リース料			3,322千円
減価償却費相当額			2,783千円	減価償却費相当額			3,140千円
支払利息相当額			228千円	支払利息相当額			287千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
1年内			2,510千円	1年内			2,510千円
1年超			8,995千円	1年超			8,995千円
合計			11,506千円	合計			11,506千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成16年11月30日)			当事業年度(平成17年11月30日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	314,877	1,755,366	1,076,768	678,598
計	1,033,817	718,940	314,877	1,755,366	1,076,768	678,598

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.65%</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	未払販促金否認	5,771	その他	6,385	繰延税金資産小計	261,233	評価性引当額	185,514	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産 (負債) の純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	評価性引当額の増加	2.16%	住民税均等割	0.69%	その他	0.15%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,407千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">31,723</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125,055</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103,021</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.11%</td></tr> </table>	未払事業税否認	31,407千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	未払賞与否認	31,723	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	302,463	評価性引当額	177,408	繰延税金資産合計	125,055	その他有価証券評価差額金	22,033	繰延税金負債合計	22,033	繰延税金資産 (負債) の純額	103,021	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%	評価性引当額の増加	0.90%	住民税均等割	0.48%	その他	2.28%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.11%
未払事業税否認	28,222千円																																																																																								
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																								
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																								
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																								
未払販促金否認	5,771																																																																																								
その他	6,385																																																																																								
繰延税金資産小計	261,233																																																																																								
評価性引当額	185,514																																																																																								
繰延税金資産合計	75,719																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																																								
繰延税金負債合計	11,923																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	63,796																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%																																																																																								
評価性引当額の増加	2.16%																																																																																								
住民税均等割	0.69%																																																																																								
その他	0.15%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%																																																																																								
未払事業税否認	31,407千円																																																																																								
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																																																								
投資有価証券評価損否認	177,689																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																																																								
未払賞与否認	31,723																																																																																								
未払販促金否認	8,289																																																																																								
その他	8,847																																																																																								
繰延税金資産小計	302,463																																																																																								
評価性引当額	177,408																																																																																								
繰延税金資産合計	125,055																																																																																								
その他有価証券評価差額金	22,033																																																																																								
繰延税金負債合計	22,033																																																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	103,021																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%																																																																																								
評価性引当額の増加	0.90%																																																																																								
住民税均等割	0.48%																																																																																								
その他	2.28%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	27,471円42銭	15,157円54銭
1株当たり当期純利益	1,627円34銭	1,395円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,581円30銭	1,371円08銭
		<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,735円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 813円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	407,653	705,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,653	675,550
期中平均株式数(株)	238,213	483,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,935	8,748
(うち新株予約権)	(6,935)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個(2,000株))	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭
1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

役員の変動

(平成18年2月24日株主総会及び取締役会決定予定事項)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 島田 雅也

取締役 徳久 昭彦

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 今泉 智幸

(3) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 古賀 博

以 上